

平成 16 年 3 月 期
中間決算説明資料

住友信託銀行株式会社

【目 次】

主要項目

1. 損益の概況	連・単	-----	1
2. 有価証券の評価損益		-----	3
(1) 評価損益（銀行勘定）	連・単		
(2) 評価損益（元本補てん契約のある信託勘定）	単		
3. 自己資本比率（国際統一基準）の状況	連・（単）	-----	4
4. 繰延税金資産の算入根拠等について		-----	5
(1) 繰延税金資産の算入根拠	単		
(2) 将来収益等の見込額	単		
(3) 繰延税金資産・負債の主な発生原因	単		
(4) 自己資本に占める割合	単		
(5) 繰延税金資産・負債の主な発生原因	連		
(6) 自己資本に占める割合	連		
5. 保有株式について		-----	6
(1) 保有株式（時価のあるもの）	連		
(2) 持ち合い株式の売却（取得原価ベース）	単		
6. 金融再生法開示債権等		-----	7
(1) 銀行勘定	単		
(2) 元本補てん契約のある信託勘定	単		
(3) 銀行勘定・信託勘定合計	単		
(4) 一般貸倒引当金による引当率の状況	単		
(5) 金融再生法に基づく資産区分の状況	単		
7. 平成15年度通期業績予想について	単・連	-----	10

開示要請項目

1. 自己資本について	連	-----	11
2. 業務純益について	単		
3. 不良債権について			
(1) 処理損失	連・単		
(2) 残高	単		
(3) 最終処理と新規発生			
a. 残高について	単		
b. オフバランス化の内訳	単		
(4) 金融支援	単		
(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単		
(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当額	単		
(7) 不良債権比率	単		
4. 保有株式について		-----	13
(1) 保有株式（時価のあるもの）	連		
(2) 持ち合い株式の売却（取得原価ベース）	単		
(3) 減損処理	単		
5. 貸出について			
(1) 中小企業等に対する貸出残高	単		
(2) 業種別貸出残高	単		
6. 公的資金に対する配当原資について	単	-----	14

その他の開示項目			
1. R O E 等	単	_____	15
2. 資金粗利鞘			
(1)銀行勘定：国内業務部門	単		
(2) 3 勘定：国内業務部門	単		
3. 有価証券関係損益		_____	16
(1)国債等債券損益	単		
(2)株式等関係損益	単		
4. デリバティブ取引の評価損益等	連・単	_____	17
5. 経費の状況	単	_____	18
6. 役員数、従業員数の状況	単		
7. 店舗数の状況	単		
<ご参考> 経営合理化の実施状況について			
8. 退職給付関連	連・単	_____	19
9. リスク管理債権の状況		_____	20
(1)銀行勘定・信託勘定合計	連		
(2)銀行勘定	単		
(3)元本補てん契約のある信託勘定	単		
(4)銀行勘定・信託勘定合計	単		
10. 不良債権のオフバランス化実績	単	_____	22
11. 業種別貸出状況等		_____	27
(1)業種別貸出金	単		
(2)業種別リスク管理債権	単		
12. 国別貸出状況等		_____	28
(1)海外向け貸出金（所在地ベース）	単		
(2)海外向けリスク管理債権（所在地ベース）	単		
13. 貸倒引当金等の状況			
(1)銀行勘定	連		
(2)銀行勘定	単		
(3)元本補てん契約のある信託勘定	単		
14. 預金、貸出金の残高	単	_____	29
15. 元本補てん契約のある信託の元本、貸出金の残高	単		
16. 中小企業等に対する貸出金	単	_____	30
17. 消費者ローン残高	単		

主要項目

1. 損益の概況

【連結】

連結損益計算書ベース

連結損益計算書ベース					平成15年度		平成14年度												
(百万円)					中間期	前年中間期比	中間期												
連	結	粗	利	益	1	144,491	7,366	137,125											
	信	託	報	酬	2	31,627	5,008	26,618											
					うち不良債権処理額	3	2,239	14,275	16,514										
	資	金	利	益	4	48,695	27,803	76,499											
	役	務	取	引	等	利	益	5	24,963	6,566	18,397								
	特	定	取	引	利	益	6	3,008	2,083	5,092									
	そ	の	他	業	務	利	益	7	36,195	25,677	10,518								
営	業			経	費	8	66,545	1,549	68,094										
一	般	貸	倒	引	当	金	純	繰	入	額	9	-	-	-					
不	良	債	権	処	理	額	10	10,577	3,683	6,894									
	貸	出	金	償	却	11	8,552	2,976	5,575										
	個	別	貸	倒	引	当	金	純	繰	入	額	12	-	-	-				
	共	同	債	権	買	取	機	構	へ	の	債	権	売	却	損	13	-	-	-
	バ	ル	ク	セ	ー	ル	売	却	損	14	14	1,195	1,181						
	特	定	海	外	債	権	引	当	勘	定	純	繰	入	額	15	-	-	-	
	そ	の	他	の	債	権	売	却	損	等	16	2,039	1,902	137					
株	式	等	関	係	損	益	17	8,971	25,915	16,943									
持	分	法	に	よ	る	投	資	損	益	18	1,053	795	258						
そ				他	19	8,653	4,108	4,545											
経	常			利	益	20	66,632	26,243	40,389										
特	別			損	益	21	5,637	35,164	29,527										
	うち貸倒引当金戻入益(注)			22	2,749	1,257	1,492												
	うち退職給付信託設定損益			23	-	29,023	29,023												
	うち東京都外形標準事業税還付金・加算金			24	5,285	5,285	-												
税	金	等	調	整	前	中	間	純	利	益	25	72,270	61,407	10,862					
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	26	532	48	581				
法	人	税	等	調	整	額	27	28,932	25,173	3,759									
少	数	株	主	利	益	28	1,843	538	1,305										
中	間			純	利	益	29	40,961	35,744	5,216									

貸 出 関 係 損 失 (3 + 9 + 10 - 22)	30	10,067	11,849	21,917
---------------------------------	----	--------	--------	--------

(注) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

連 結 業 務 純 益 (1 - 8 - 9)	31	77,946	8,915	69,030
修 正 連 結 業 務 純 益 (31 + 3 + 9)	32	80,186	5,359	85,545

連結対象会社数

(社)		15年9月末	15年3月末比	15年3月末
連 結 子 会 社 数		20	-	20
持 分 法 適 用 関 連 会 社 数		5	-	5

【単体】

		平成15年度			平成14年度
		中間期	前年中間期比	増減率	中間期
(百万円、%)					
業 務 粗 利 益	1	130,674	1,899	1.5	128,775
(除 く 国 債 等 債 券 損 益) (1-9-18)	2	(118,345)	(5,834)	(4.7)	(124,180)
信 託 報 酬	3	31,627	5,008	18.8	26,618
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	4	2,239	14,275	86.4	16,514
貸 出 金 償 却	5	2,051	12,845	86.2	14,896
共同債権買取機構への債権売却損	6	-	1,386	100.0	1,386
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	7	188	42	18.5	231
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	8	16,448	9,163	35.8	25,612
う ち 有 価 証 券 売 買 損 益	9	502	1,912	79.2	2,415
そ の 他 信 託 報 酬	10	17,418	102	0.6	17,521
資 金 関 係 収 支	11	47,197	27,705	37.0	74,903
国 内 資 金 関 係 収 支	12	41,894	4,357	9.4	46,252
国 際 資 金 関 係 収 支	13	5,303	23,347	81.5	28,650
役 務 関 係 収 支	14	12,507	1,280	11.4	11,226
う ち 国 内 役 務 関 係 収 支	15	13,905	1,879	15.6	12,025
特 定 取 引 収 支	16	3,008	2,083	40.9	5,092
そ の 他 業 務 収 支	17	36,333	25,398	232.3	10,934
う ち 国 債 等 債 券 損 益	18	12,831	5,820	83.0	7,010
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	19	22,057	22,006	43,019.5	51
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	20	55,524	2,664	4.6	58,189
人 件 費	21	23,008	471	2.0	23,480
物 件 費	22	30,056	2,239	6.9	32,296
税 金	23	2,458	46	1.9	2,412
修 正 業 務 純 益 (1 + 4 - 20)	24	77,390	9,710	11.1	87,100
(除 く 国 債 等 債 券 損 益) (24-9-18)	25	(65,061)	(17,444)	(21.1)	(82,506)
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	26	-	-	-	-
業 務 純 益	27	75,150	4,564	6.5	70,586
臨 時 損 益	28	12,763	19,535	60.5	32,298
株 式 等 関 係 損 益	29	8,972	25,912	153.0	16,939
株 式 等 売 却 益	30	19,923	9,449	90.2	10,473
株 式 等 売 却 損	31	8,400	6,927	45.2	15,328
株 式 等 償 却	32	2,550	9,534	78.9	12,084
不 良 債 権 処 理 額	33	10,549	3,681	53.6	6,867
貸 出 金 償 却	34	8,524	2,975	53.6	5,549
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	35	-	-	-	-
共同債権買取機構への債権売却損	36	-	-	-	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	37	14	1,195	101.2	1,181
特定海外債権引当勘定純繰入額	38	-	-	-	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	39	2,039	1,902	1,386.3	137
外 形 標 準 事 業 税	40	414	136	24.7	550
そ の 他 の 臨 時 損 益	41	10,771	2,830	35.7	7,940
経 常 利 益	42	62,387	24,099	62.9	38,287
特 別 損 益	43	5,755	10,426	223.2	4,671
動 産 不 動 産 処 分 損 益	44	1,139	679	147.7	460
動 産 不 動 産 処 分 益	45	3	3	497.3	0
動 産 不 動 産 処 分 損	46	1,143	682	148.2	460
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注)	47	2,838	418	17.3	2,419
退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却	48	1,829	-	-	1,829
償 却 債 権 取 立 益	49	601	278	86.4	322
証 券 代 行 事 業 の 一 部 営 業 譲 渡 益	50	-	23,900	100.0	23,900
退 職 給 付 信 託 設 定 損 益	51	-	29,023	100.0	29,023
東 京 都 外 形 標 準 事 業 税 還 付 金 ・ 加 算 金	52	5,285	5,285	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	53	68,142	34,526	102.7	33,616
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	54	44	7	14.6	51
法 人 税 等 調 整 額	55	27,708	14,305	106.7	13,403
中 間 純 利 益	56	40,389	20,228	100.3	20,160
貸 出 関 係 損 失 (4 + 26 + 33 - 47)		9,951	11,012	52.5	20,963

(注)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

2. 有価証券の評価損益

(1) 評価損益（銀行勘定）

【連結】		15年9月末				15年3月末		
		評価損益				評価損益		
			15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
(百万円)								
満期保有目的		595	82	612	17	678	999	320
関連会社株式		-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券		73,810	93,447	145,062	71,252	19,637	91,456	111,093
合 計		74,406	93,364	145,675	71,269	18,958	92,455	111,414
	株 式	70,633	134,259	108,742	38,108	63,625	35,432	99,057
	債 券	12,942	21,404	4,877	17,819	8,462	8,560	98
	そ の 他	16,714	19,489	32,054	15,340	36,204	48,463	12,258
	(株式等評価差額金)	(44,782)	(56,092)			(11,309)		

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価と取得原価又は償却原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」のうち時価のある株式については、期末前一月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格を時価としております。
4. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（359百万円）についても、その他有価証券の評価損益に含めて記載しております。

【単体】		15年9月末				15年3月末		
		評価損益				評価損益		
			15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
(百万円)								
満期保有目的		-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式		-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券		73,224	93,027	144,298	71,073	19,803	91,081	110,884
合 計		73,224	93,027	144,298	71,073	19,803	91,081	110,884
	株 式	70,538	134,206	108,646	38,108	63,668	35,388	99,057
	債 券	12,940	21,401	4,877	17,817	8,461	8,559	98
	そ の 他	15,627	19,776	30,774	15,147	35,404	47,133	11,728
	(株式等評価差額金)	(43,598)	(55,388)			(11,790)		

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価と取得原価又は償却原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」のうち時価のある株式については、期末前一月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格を時価としております。
4. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（359百万円）についても、その他有価証券の評価損益に含めて記載しております。

(2) 評価損益（元本補てん契約のある信託勘定）

【単体】		15年9月末		15年3月末
			15年3月末比	
(百万円)				
合 計		3,013	1,762	4,775
	株 式	-	-	-
	債 券	2,496	1,494	3,990
	そ の 他	516	268	785

3. 自己資本比率（国際統一基準）の状況【連結】

(百万円)	15年9月末	15年3月末比	15年3月末	14年9月末
自 己 資 本	1,380,346	166,419	1,213,927	1,369,033
T i e r	760,014	53,829	706,184	774,558
その他有価証券の評価差損 ()	-	11,288	11,288	23,725
連結子会社の少数株主持分 (海外特別目的子会社の優先出資証券)	89,610 (83,000)	537 (-)	89,072 (83,000)	89,064 (83,000)
T i e r	624,114	112,808	511,306	597,414
U p p e r T i e r	244,107	47,101	197,006	290,138
その他有価証券の評価差益の45%相当額	33,677	33,677	-	-
土地再評価益の45%相当額	3,357	830	4,188	4,277
一般貸倒引当金	78,397	9,845	88,243	83,961
負債性資本調達手段	128,675	24,100	104,575	201,900
L o w e r T i e r	380,007	65,707	314,300	307,275
期限付劣後債務等	380,007	65,707	314,300	307,275
控 除 項 目 ()	3,782	217	3,564	2,939
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	11,405,376	175,523	11,580,899	11,840,383
資産 (オン ・ バ ラ ン ス) 項 目	10,259,383	215,506	10,474,890	10,471,681
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	1,086,430	43,788	1,042,641	1,324,309
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	59,562	3,804	63,367	44,392
自 己 資 本 比 率	12.10%	1.62%	10.48%	11.56%
(T i e r 比 率)	(6.66%)	(0.57%)	(6.09%)	(6.54%)

(注) 単体自己資本比率は12.28% (Tier 比率6.77%) となっております。

4. 繰延税金資産の算入根拠等について

(1) 繰延税金資産の算入根拠 【単体】

- ・当社は、将来の課税所得について、経営健全化計画等を見積りの基礎とし、過去の業績等の状況も勘案したうえで、繰延税金資産の回収可能性について判断を行っています。
- ・当中間期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在していますが、この発生が非経常的な特別の原因によることから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「4号但書」に該当し、将来の合理的な見積可能期間（概ね5年）内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリング結果に基づき、繰延税金資産を計上しています。
- ・過去5年間の課税所得は下記の通りですが、赤字発生の原因は、金融商品会計基準導入に対応した減損処理の実施、改革先行プログラム・金融再生プログラム等の政府施策に基づく不良債権のオフバランス化推進、株式保有制限に対応する保有株式の売却推進など非経常的な特別の原因によるものです。

(億円)	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	2,212	524	1,224	1,073	141
修正業務純益	1,588	1,502	1,441	1,447	2,281

(2) 将来収益等の見込額 【単体】

- ・見積りの前提とした修正業務純益・税引前当期純利益の見込額および調整前課税所得の見積額は下記の通りです。

(億円)	5年間合計
修正業務純益	7,901
税引前当期純利益	5,593
調整前課税所得	6,264

税効果算出における実効税率	40.46%
---------------	--------

(3) 繰延税金資産・負債の主な発生原因 【単体】

- ・将来課税所得の見積りに基づき計上した繰延税金資産の内訳は下記の通りです。

(億円)	15年9月末	15年3月末
繰延税金資産	2,359	2,725
貸倒引当金（貸出金償却含む）	385	502
有価証券償却有税分	437	545
退職給付引当金	86	71
税務上の繰越欠損金	1,227	1,277
その他有価証券評価差額金	-	80
その他	253	270
評価性引当額	32	22
繰延税金負債	351	56
その他有価証券評価差額金	296	-
その他	55	56
繰延税金資産の純額（貸借対照表計上額）	2,007	2,668

(4) 自己資本に占める割合 【単体】

- ・当中間期末において、繰延税金資産のTier 自己資本に占める割合は26.1%となっており、前年度末比大きく低下しております。

(億円)	15年9月末	15年3月末
繰延税金資産 (A)	2,007	2,668
Tier 自己資本 (B)	7,664	7,132
(A)/(B)	26.1%	37.4%

(5) 繰延税金資産・負債の主な発生原因【連結】

・連結決算において計上した繰延税金資産の内訳は下記の通りです。

(億円)		15年9月末	15年3月末
繰延税金資産		2,472	2,850
貸倒引当金(貸出金償却含む)		405	523
有価証券償却有税分		438	545
退職給付引当金		94	78
税務上の繰越欠損金		1,262	1,306
未実現利益		91	101
その他有価証券評価差額金		-	80
その他の		262	279
評価性引当額		81	64
繰延税金負債		351	56
その他有価証券評価差額金		296	-
その他の		55	56
繰延税金資産の純額(貸借対照表計上額)		2,120	2,794

繰延税金負債の純額(貸借対照表計上額)	1	1
---------------------	---	---

(6) 自己資本に占める割合【連結】

・当中間連結会計期間末において、繰延税金資産のTier 自己資本に占める割合は27.9%となっており、前連結会計期間末比大きく低下しております。

(億円)		15年9月末	15年3月末
繰延税金資産(A)		2,120	2,794
Tier 自己資本(B)		7,600	7,061
(A)/(B)		27.9%	39.5%

5. 保有株式について

(1) 保有株式(時価のあるもの)【連結】

(億円)		15年9月末	15年3月末	14年9月末
取得原価ベース		4,870	5,887	8,403
時価ベース		5,577	5,251	7,221
Tier		7,600	7,061	7,745

(2) 持ち合い株式の売却(取得原価ベース)【単体】

(億円)		平成15年度	平成14年度	
			うち上期	うち上期
計画		1,500	1,000	2,000
実績			1,017	3,253

6. 金融再生法開示債権等

部分直接償却実施（前・~~後~~）

(1)銀行勘定【単体】

(百万円)	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
金融再生法開示債権合計	316,532	21,844	152,639	338,377	469,172
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,766	2,217	40,324	21,984	60,091
危険債権	117,897	41,885	124,638	159,783	242,535
要管理債権 (a)	178,868	22,257	12,322	156,610	166,545
正常債権	9,178,238	106,467	129,867	9,284,705	9,048,370
要管理債権以外の要管理先債権 (b)	12,217	1,353	18,993	10,864	31,211
要管理先債権以外の要注意先債権	552,707	100,323	243,555	653,031	796,263
正常先債権	8,613,312	7,497	392,416	8,620,810	8,220,896
総与信	9,494,771	128,312	22,771	9,623,083	9,517,543
(開示債権比率)	(3.3%)	(0.2%)	(1.6%)	(3.5%)	(4.9%)
要管理先債権 (a)+(b)	191,086	23,611	6,670	167,475	197,756

(注)破産更生債権及びこれらに準ずる債権の部分直接償却による減少額

15年9月末 117,539百万円、15年3月末 151,688百万円、14年9月末 256,302百万円

(2)元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
金融再生法開示債権合計	56,061	7,758	55,006	63,819	111,067
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,976	1,073	4,071	7,050	10,048
危険債権	15,741	1,134	15,381	16,875	31,122
要管理債権 (c)	34,343	5,549	35,553	39,893	69,896
正常債権	1,254,927	225,202	392,563	1,480,130	1,647,491
要管理債権以外の要管理先債権 (d)	2,501	326	7,061	2,174	9,562
要管理先債権以外の要注意先債権	35,172	15,093	42,913	50,266	78,086
正常先債権	1,217,253	210,436	342,589	1,427,689	1,559,842
総与信	1,310,989	232,961	447,570	1,543,950	1,758,559
(開示債権比率)	(4.3%)	(0.2%)	(2.0%)	(4.1%)	(6.3%)
要管理先債権 (c)+(d)	36,845	5,222	42,614	42,068	79,459

(3)銀行勘定・信託勘定合計【単体】

(百万円)	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
金融再生法開示債権合計	372,594	29,603	207,646	402,197	580,240
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,743	3,291	44,396	29,034	70,139
危険債権	133,638	43,020	140,019	176,658	273,658
要管理債権(e)	213,212	16,708	23,230	196,504	236,442
正常債権	10,433,166	331,670	262,695	10,764,836	10,695,861
要管理債権以外の要管理先債権(f)	14,719	1,680	26,054	13,039	40,774
要管理先債権以外の要注意先債権	587,880	115,416	286,468	703,297	874,349
正常先債権	9,830,566	217,933	49,827	10,048,499	9,780,738
総与信	10,805,760	361,273	470,341	11,167,033	11,276,102
(開示債権比率)	(3.4%)	(0.2%)	(1.7%)	(3.6%)	(5.1%)
要管理先債権(e)+(f)	227,931	18,388	49,284	209,543	277,216

(4)一般貸倒引当金による引当率の状況(銀行勘定)【単体】

(%)	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
要注意先債権に対する引当率	9.2	0.3	1.7	9.5	7.5
要管理先債権に対する引当率	18.2	6.8	7.5	25.0	25.7
(対非保全部分)	(52.5)	(1.8)	(3.5)	(50.7)	(49.0)
要管理先債権以外の要注意先債権に対する引当率	6.1	0.5	3.1	5.6	3.0
正常先債権に対する引当率	0.1	-	-	0.1	0.1

(注)一般貸倒引当金の債権額に対する割合

(5)金融再生法に基づく資産区分の状況(15年9月末)

【単体】

(百万円)

<銀行勘定>

()内は15年3月末計数

	与信額	保全率	保全・引当状況	引当率
破産更生債権 及び これらに準ずる債権(A)	19,766 (21,984)	100% (100%)	個別貸倒引当金 957 担保・保証等による保全 18,809	100% (100%)
危険債権(B)	117,897 (159,783)	93% (86%)	保全なし 7,494 個別貸倒引当金 28,919 担保・保証等による保全 81,484	79% (66%)
要管理債権(C)	178,868 (156,610)	81% (75%)	保全なし 32,234 一般貸倒引当金 33,335 担保・保証等による保全 113,299	50% (50%)
正常債権	9,178,238 (9,284,705)		一般貸倒引当金 44,348 特定海外債権引当勘定 538 部分直接償却(117,539百万円)後の計数	
合 計	9,494,771 (9,623,083)		(A)～(C)合計 316,532 (338,377)	開示債権比率 3.3%

(百万円)

<信託勘定>

()内は15年3月末計数

	与信額	保全率	保全状況	留保金等
破産更生債権 及び これらに準ずる債権(D)	5,976 (7,050)	100% (100%)	担保・保証等による保全 5,976	特別留保金 10,075
危険債権(E)	15,741 (16,875)	79% (75%)	保全なし 3,285 担保・保証等による保全 12,456	債権償却 準備金 674
要管理債権(F)	34,343 (39,893)	51% (54%)	保全なし 16,527 担保・保証等による保全 17,816	
正常債権	1,254,927 (1,480,130)			
合 計	1,310,989 (1,543,950)		(D)～(F)合計 56,061 (63,819)	開示債権比率 4.3%
総 合 計	10,805,760 (11,167,033)		(A)～(F)合計 372,594 (402,197)	開示債権比率 3.4%

7. 平成15年度通期業績予想について

【単体】		平成15年度予想		増 減 (A) - (B)	平成14年度 (B)
		(A)	中間期		
(億円)					
修 正 業 務 純 益		1,450	773	138	1,588
業 務 純 益		1,400	751	66	1,334
貸 出 関 係 損 失 ()		400	99	459	859
銀 行 勘 定 ()		350	77	306	656
信 託 勘 定 ()		50	22	153	203
そ の 他 臨 時 損 益		50	22	1,363	1,413
経 常 利 益		1,000	623	1,683	683
当 期 (中 間) 純 利 益		600	403	1,165	565
1 株当たり配当金	普 通 株 式	4円00銭	-	1円00銭	3円00銭
	優 先 株 式	6円08銭	-	-	6円08銭

【連結】		平成15年度予想		増 減 (A) - (B)	平成14年度 (B)
		(A)	中間期		
(億円)					
経 常 利 益		1,100	666	1,761	661
当 期 (中 間) 純 利 益		650	409	1,379	729

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

開示要請項目

1. 自己資本について【連結】

(億円)	リスクアセット	自己資本	Tier	
			Tier	Tier
14 年 9 月 末	118,403	13,690	7,745	5,974
15 年 9 月 末	114,053	13,803	7,600	6,241

(億円)	自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
14 年 9 月 末	2,252	11.56%
15 年 9 月 末	2,120	12.10%

2. 業務純益について【単体】

(億円)	一般貸引 純繰入前	一般貸引 純繰入後	信託勘定償却前業務純益	
			一般貸引純繰入前	一般貸引純繰入後
平成14年度中間期	705	705	871	871
平成15年度中間期期初予想	600	600	650	650
平成15年度中間期	751	751	773	773
平成15年度期初予想	1,350	1,350	1,450	1,450
平成15年度今回予想	1,400	1,400	1,450	1,450

3. 不良債権について

(1)処理損失

【連結】

(億円)	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 + + 計
平成14年度中間期	-	54	165	219
平成14年度	50	625	203	878
平成15年度中間期	-	78	22	100

(注) は、個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

平成14年度中間期・平成15年度中間期は、特別利益に計上している貸倒引当金戻入益(各14億円、27億円)を含む

【単体】

(億円)	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額 (銀行勘定)	不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 + + 計
平成14年度中間期	-	44	165	209
平成14年度	51	604	203	859
平成15年度中間期	-	77	22	99
平成15年度予想	0	350	50	400

(注) は、個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

平成14年度中間期・平成15年度中間期は、特別利益に計上している貸倒引当金戻入益(各24億円、28億円)を含む

(2)残高(銀行勘定・信託勘定合計)【単体】

(億円)	自己査定				+ + 計
	破綻・実質 破綻先債権	破綻懸念先 債権	破綻懸念先以下 + 計	要注意先債権 (要管理先を含む)	
14 年 9 月 末	701	2,737	3,438	11,516	14,954
15 年 3 月 末	290	1,767	2,057	9,128	11,185
15 年 9 月 末	257	1,336	1,594	8,158	9,752

(億円)	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
14 年 9 月 末	2,364	5,802
15 年 3 月 末	1,965	4,022
15 年 9 月 末	2,132	3,726

(3)最終処理と新規発生（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

a.残高について

(億円)				破産更生等債権	危険債権	合計	
14	年	9	月	末	701	2,737	3,438
15	年	3	月	末	290	1,767	2,057
15	年	9	月	末	257	1,336	1,594
15/3→15/9 新規増加				9	158	167	
15/3→15/9 オフバランス化				58	572	630	
15/3→15/9 債権区分の移動				16	16	-	
15/3→15/9 増減				33	430	463	

b.オフバランス化の内訳

(億 円)					清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う 業況改善	債権流動化	
									R C C 向け売却
平	成	14	年	度	998	1,058	580	1,257	80
平	成	15	年	度 中 間 期	366	196	191	55	-

(億 円)					直接償却	その他		合計
						回収・返済	業況改善	
平成14年度	1,753	1,222	1,059	163	3,362			
平成15年度中間期	372	193	182	11	630			

(4)金融支援（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(億円)				平成15年度中間期		
				金額	件数	実施先
債	権	放	棄	64	1	熊谷組
私的整理ガイドラインに 基づくものの				-	-	
デット・エクイティ・スワップ				44	1	熊谷組
優先株の引き受け等				-	-	
合				108		

(注)適時開示ベース

(5)債務者区分ごとの引当額と引当率（銀行勘定）【単体】

		15年9月末		15年3月末	
		引当率	引当額	引当率	引当額
実質破綻・破綻先債権	(対非保全部分)	100.0%	9億円	100.0%	12億円
破綻懸念先債権	(対非保全部分)	79.4%	289億円	66.9%	433億円
要管理先債権	(対非保全部分)	52.5%	349億円	50.7%	418億円
	(対債権額)	18.2%		25.0%	
その他要注意先債権	(対債権額)	6.1%	341億円	5.6%	366億円
正常先債権	(対債権額)	0.1%	86億円	0.1%	86億円

		14年9月末	
		引当率	引当額
実質破綻・破綻先債権	(対非保全部分)	100.0%	34億円
破綻懸念先債権	(対非保全部分)	67.1%	716億円
要管理先債権	(対非保全部分)	49.0%	508億円
	(対債権額)	25.7%	
その他要注意先債権	(対債権額)	3.0%	238億円
正常先債権	(対債権額)	0.1%	82億円

(注)引当額は、個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の額を記載しております。

(6)ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当額（銀行勘定・要管理先）【単体】

					適用先数	引当額	引当率（対非保全部分）
15	年	3	月	末	3社	86億円	48.5%
15	年	9	月	末	5社	88億円	46.2%

(7)不良債権比率（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

（億円）	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末
金融再生法基準	6.1%	5.1%	3.6%	3.4%

4. 保有株式について

(1)保有株式（時価のあるもの）【連結】

（億円）	取得原価ベース	時価ベース	T i e r
14 年 9 月 末	8,403	7,221	7,745
15 年 3 月 末	5,887	5,251	7,061
15 年 9 月 末	4,870	5,577	7,600

(2)持ち合い株式の売却（取得原価ベース）【単体】

（億円）	合計
平成 14 年 度	3,253
平成 14 年 度 中 間 期	1,488
平成 15 年 度 計 画	1,500
平成 15 年 度 中 間 期	1,017

(3)減損処理【単体】

（億円）	株式等関係損益	
		うち減損処理額
平成 14 年 度	1,277	1,009
平成 15 年 度 中 間 期	89	25

5. 貸出について

(1)中小企業等に対する貸出残高（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

（億円）	実績
14 年 9 月 末	45,224
15 年 3 月 末	45,620
15 年 9 月 末	45,866

（注）有価証券報告書ベース

(2)業種別貸出残高（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

（億円）		リスク管理債権ベース(国内店分・除く特別国際金融取引勘定分)				
		総貸出 残高	3ヵ月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	延滞 債権	破綻先 債権
卸 売 ・ 小 売 業	15 年 3 月 末	9,123	3	243	40	62
	15 年 9 月 末	8,959	2	247	24	53
建 設 業	15 年 3 月 末	2,307	-	458	353	24
	15 年 9 月 末	2,067	173	631	72	8
不 動 産 業	15 年 3 月 末	11,252	4	414	1,114	82
	15 年 9 月 末	10,355	7	347	907	78
金 融 ・ 保 険 業	15 年 3 月 末	26,022	-	4	20	3
	15 年 9 月 末	25,376	-	23	20	3

6. 公的資金に対する配当原資について【単体】（億円）

配 当 す る 会 社 名	住友信託銀行
平成15年度中間期末の剰余金残高（注）	1,147
平成15年度中間期末の有価証券評価差額金	435
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	7

（参考・有価証券の評価損益 732億円）

（注）資本剰余金（除く資本準備金）+ 利益剰余金（除く利益準備金）

その他の開示項目

1. ROE等【単体】

		平成15年度		平成14年度
		中間期	前年中間期比	中間期
1株当たり配当金	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-
1株当たり中間純利益		27円70銭	13円78銭	13円92銭
ROE (株主資本信託勘定償却前業務純益率)		26.5%	3.7%	30.2%
ROE (株主資本修正業務純益率)		26.5%	3.7%	30.2%
ROE (株主資本中間純利益率)		13.8%	6.9%	6.9%

株主資本 (末残ベース、百万円)	729,117	28,070	701,046
うち株式等評価差額金	43,598	67,418	23,820

(注) ROE算式 *1

$$\frac{\text{中間純利益 (信託勘定償却前業務純益・修正業務純益)} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*2}}{\left\{ \frac{\text{期首資本の部合計} - \text{期首の}^{*3}}{\text{控除する金額}} \right\} + \left\{ \frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末の}^{*3}}{\text{控除する金額}} \right\} \div 2} \times 100 \times 2$$

*1 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用したことにより指標算式を変更しております

*2 利益処分による優先配当金総額等

*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当金総額等

2. 資金粗利鞘【単体】

(1)銀行勘定：国内業務部門

		平成15年度		平成14年度
		中間期	前年中間期比	中間期
(1) 資金運用利回 (A)		1.11	0.10	1.21
(イ)貸出金利回		1.28	0.10	1.38
(ロ)有価証券利回		0.83	0.11	0.94
(2) 資金調達利回 (B)		0.35	0.03	0.38
(ハ)預金等利回		0.21	0.03	0.24
(3) 資金粗利鞘 (A) - (B)		0.76	0.07	0.83
(4) 預貸粗利鞘 (イ) - (ハ)		1.07	0.07	1.14

(2)3勘定：国内業務部門

		平成15年度		平成14年度
		中間期	前年中間期比	中間期
(1) 資金運用利回 (A)		1.15	0.16	1.31
(イ)貸出金利回		1.29	0.17	1.46
(ロ)有価証券利回		0.87	0.22	1.09
(2) 資金調達利回 (B)		0.27	0.01	0.26
(ハ)預金等利回		0.17	0.00	0.17
(3) 資金粗利鞘 (A) - (B)		0.88	0.17	1.05
(4) 預貸粗利鞘 (イ) - (ハ)		1.12	0.17	1.29

(注) 3勘定とは、銀行勘定、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託及び貸付信託の各勘定の合算

3. 有価証券関係損益【単体】

(1) 国債等債券損益

(百万円)		平成15年度		平成14年度
		中間期	前年中間期比	中間期
国債等債券損益		12,831	5,820	7,010
売却益		36,857	39,000	75,857
償還益		-	-	-
売却損		24,025	40,477	64,503
償還損		-	1,482	1,482
償却		1	2,860	2,862

(2) 株式等関係損益

(百万円)		平成15年度		平成14年度
		中間期	前年中間期比	中間期
株式等関係損益		8,972	25,912	16,939
売却益		19,923	9,449	10,473
売却損		8,400	6,927	15,328
償却		2,550	9,534	12,084

(注) 保有株式に係る時価の算定及び減損処理基準について

「その他有価証券」のうち時価のある株式については期末前一ヵ月平均の価格を時価とし、減損処理の基準となる時価の算定についても期末前一ヵ月平均の価格を採用しております。

なお、減損処理の対象銘柄は、従来通り以下の基準としております。

() 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

() 評価損率 30%～50%の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

債務者区分 \ 評価損率	30%未満	30～50%	50%以上
正常先等			
要注意先以下		減損処理対象	

株式(上場・店頭)の減損処理額

(百万円)

債務者区分 \ 評価損率	30%未満	30～50%	50%以上
正常先等	-	-	752
要注意先以下	-	-	28

4. デリバティブ取引の評価損益等

(1)ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引の評価損益（特定取引勘定を含む）

【連結】		15年9月末	15年3月末
(百万円)			
金 利 関 連 取 引		36,336	4,451
うち金利スワップ		73,788	1,733
債 券 関 連 取 引		4,972	285
通 貨 関 連 取 引		7,900	3,276
株 式 関 連 取 引		437	36
クレジットデリバティブ取引		14	179
合 計		39,686	7,299

【単体】		15年9月末	15年3月末
(百万円)			
金 利 関 連 取 引		36,339	4,469
うち金利スワップ		73,791	1,751
債 券 関 連 取 引		4,972	285
通 貨 関 連 取 引		7,900	3,276
株 式 関 連 取 引		437	36
クレジットデリバティブ取引		14	179
合 計		39,690	7,317

- (注) 1. 銀行業のヘッジ会計の変更に伴い、マクロヘッジ会計を適用していた取引のうち、非ヘッジ取引に移行したものについては、当中間期から上記に含めております。
2. 銀行業の外貨建取引等の会計処理の変更に伴い、従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間期から上記に含めて記載しております。

(2)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の繰延損益

【単体】		15年9月末	15年3月末
(百万円)			
金 利 関 連 取 引		16,647	36,142
うち金利スワップ		16,647	13,951
債 券 関 連 取 引		-	133
通 貨 関 連 取 引		28	-
合 計		16,618	36,008

- (注) 銀行業の外貨建取引等の会計処理の変更に伴い、従来、期間損益計算を行っていた通貨スワップ取引等のうち、今年度よりヘッジ会計を適用しているものは、当中間期から上記に含めて記載しております。

5. 経費の状況【単体】

(百万円)	平成15年度		平成14年度	平成15年度
	中間期	前年中間期比	中間期	健全化計画
経費（臨時処加分除き）	55,524	2,664	58,189	116,000
人件費	23,008	471	23,480	47,200
物件費	30,056	2,239	32,296	63,800
経費的税金	2,458	46	2,412	5,000

6. 役員数、従業員数の状況【単体】

	15年9月末		15年3月末	16年3月末
		15年3月末比		健全化計画
役員数（人）	18	-	18	18
うち監査役（人）	5	-	5	5
従業員数（人）（注）	4,866	125	4,991	4,990

（注）事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

7. 店舗数の状況【単体】

	15年9月末		15年3月末	16年3月末
		15年3月末比		健全化計画
国内本支店（注1）	51	-	51	51
海外支店	3	-	3	4
（参考）海外現地法人（注2）	3	-	3	3

（注1）出張所（15年9月末、15年3月末とも14か店）を除く。

（注2）特別目的会社は除く。

<ご参考> 経営合理化の実施状況について

1. 平成9年度からの実施状況

役員数、役員報酬・賞与

平成11年6月に執行役員制度を導入し、取締役数を半減しており、平成15年9月末現在、役員数は18名となっております。役員報酬は平成3年度以降、平成14年度の赤字決算を踏まえた平成15年度中間期における削減も含め、計7回の削減を実施いたしました。尚、役員賞与は平成7年度以降返上しております。

従業員数

従業員数は平成9年度末（平成10年3月末）から約19%削減（平成15年9月末）しております。

人件費

人件費総額は平成9年度実績から約28%削減（平成14年度実績）しております。尚、平成15年度中間期においても、平成14年度の赤字決算を踏まえた賞与ファンドの圧縮、契約保養所の廃止、新卒採用の抑制等による人員削減策の前倒し、人員構成の再構築等による削減を実施いたしました（平成15年度中間期実績230億円・前年中間期比 4億円）。

国内店舗・海外拠点数

国内外拠点の平成9年度末以降の削減状況は以下の通りであります。

（平成10年3月末→平成15年9月末）：国内本支店 55ヶ店→51ヶ店、海外支店 7ヶ店→3ヶ店、海外現地法人 9社→3社

物件費

物件費は平成9年度実績から約21%削減（平成14年度実績）しております。尚、平成15年度中間期においても、出張所の開設、電話・インターネットといったダイレクトバンキングの新システム開発等、前向きな投資を進めつつ、本部ビル・支店の更なる効率運営、システム基盤のダウン・サイジング、購買費・外注費の価格引下げ等の合理化を推進いたしました（平成15年度中間期実績300億円・前年中間期比 22億円）。

2. 今後の経営合理化策

当社はこれまで他行に先駆けた経営合理化策に取り組んでまいりました結果、平成9年度から14年度までに、人件費＋物件費で24%の削減を実施し、平成15年度中間期のOHR（経費÷修正業務粗利益）は、42%となっております。

平成15年度においても、事業特性や業務の創出価値に応じた人員構成の再構築や、本部ビル・支店の更なる効率運営、購買費・外注費の抑制、効率的なシステム基盤の採用等の経営合理化策を引き続き推進しております。一方で、お客様の利便性向上やサービスレベルの向上に資する投資案件につきましては、積極的に対応してまいります。

8. 退職給付関連

【連結】

(百万円)		15年9月末	15年3月末比	15年3月末
退職給付債務残高	(A)	168,139	4,323	163,815
(割引率)		(3.0%)	(- %)	(3.0%)
年金資産	(B)	164,495	6,068	158,427
退職給付引当金	(C)	2,302	23	2,279
前払年金費用	(D)	74,673	4,270	78,943
未認識年金資産	(E)	1,781	-	1,781
会計基準変更時差異の未処理額	(F)	5,489	1,829	7,319
未認識過去勤務債務	(G)	2,205	155	2,360
未認識数理計算上の差異	(A - B - C + D + E - F - G)	70,101	4,053	74,154

(百万円)		平成15年度	平成14年度
		中間期	前年中間期比
退職給付費用		8,979	630
			8,349

【単体】

(百万円)		15年9月末	15年3月末比	15年3月末
退職給付債務残高	(A)	165,457	4,117	161,340
(割引率)		(3.0%)	(- %)	(3.0%)
年金資産	(B)	163,889	5,973	157,915
退職給付引当金	(C)	226	88	315
前払年金費用	(D)	74,673	4,270	78,943
未認識年金資産	(E)	1,781	-	1,781
会計基準変更時差異の未処理額	(F)	5,489	1,829	7,319
未認識過去勤務債務	(G)	2,205	155	2,360
未認識数理計算上の差異	(A - B - C + D + E - F - G)	70,101	4,053	74,154

(百万円)		平成15年度	平成14年度
		中間期	前年中間期比
退職給付費用		8,710	683
勤務費用		1,768	262
利息費用		2,415	10
期待運用収益		2,787	164
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)		1,829	-
未認識過去勤務債務償却額		155	68
未認識数理計算上差異償却額		4,053	1,766
その他		1,275	926
			2,202

9. リスク管理債権の状況

(1) 銀行勘定・信託勘定合計【連結】

(百万円)		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	16,715	4,044	1,063	20,760	15,652
	延滞債権	140,863	43,367	185,056	184,231	325,920
	3カ月以上延滞債権	19,439	16,281	10,658	3,157	8,780
	貸出条件緩和債権	194,158	373	35,236	193,784	229,394
	合 計	371,176	30,756	208,571	401,933	579,747

(注) 部分直接償却額 (15年9月末 121,573百万円、15年3月末 157,499百万円、14年9月末 262,553百万円)

貸出金残高 (未残)	10,303,966	383,139	438,344	10,687,105	10,742,310
------------	------------	---------	---------	------------	------------

貸出金残高比 (%)	破綻先債権	0.16	0.03	0.01	0.19	0.15
	延滞債権	1.37	0.35	1.66	1.72	3.03
	3カ月以上延滞債権	0.19	0.16	0.11	0.03	0.08
	貸出条件緩和債権	1.88	0.07	0.26	1.81	2.14
	合 計	3.60	0.16	1.80	3.76	5.40

(2) 銀行勘定【単体】

(百万円)		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	11,656	3,013	2,143	14,670	9,513
	延滞債権	122,588	41,902	166,401	164,490	288,989
	3カ月以上延滞債権	10,532	9,332	6,175	1,199	4,356
	貸出条件緩和債権	168,336	12,925	6,147	155,410	162,188
	合 計	313,113	22,658	151,934	335,771	465,048

(注) 部分直接償却額 (15年9月末 117,539百万円、15年3月末 151,688百万円、14年9月末 256,302百万円)

貸出金残高 (未残)	9,018,876	149,147	12,956	9,168,024	9,005,920
------------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比 (%)	破綻先債権	0.13	0.03	0.02	0.16	0.11
	延滞債権	1.36	0.43	1.85	1.79	3.21
	3カ月以上延滞債権	0.12	0.11	0.07	0.01	0.05
	貸出条件緩和債権	1.87	0.17	0.07	1.70	1.80
	合 計	3.47	0.19	1.69	3.66	5.16

(3)元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)		15年9月末		15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	4,875	972	930	5,847
	延滞債権	16,842	1,236	18,522	18,078
	3カ月以上延滞債権	8,521	7,002	5,830	1,519
	貸出条件緩和債権	25,821	12,551	41,383	38,373
	合計	56,061	7,758	55,006	63,819

貸出金残高(末残)	1,310,989	232,961	447,570	1,543,950	1,758,559
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.37	0.01	0.04	0.38
	延滞債権	1.28	0.11	0.73	1.17
	3カ月以上延滞債権	0.65	0.55	0.50	0.10
	貸出条件緩和債権	1.97	0.52	1.85	2.49
	合計	4.28	0.15	2.04	4.13

(4)銀行勘定・信託勘定合計【単体】

(百万円)		15年9月末		15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	16,532	3,985	1,212	20,518
	延滞債権	139,430	43,138	184,923	182,569
	3カ月以上延滞債権	19,053	16,334	12,005	2,719
	貸出条件緩和債権	194,158	373	35,236	193,784
	合計	369,175	30,416	206,941	399,591

貸出金残高(末残)	10,329,866	382,108	434,613	10,711,974	10,764,479
-----------	------------	---------	---------	------------	------------

貸出金残高比(%)	破綻先債権	0.16	0.03	0.02	0.19
	延滞債権	1.35	0.35	1.66	1.70
	3カ月以上延滞債権	0.18	0.15	0.11	0.03
	貸出条件緩和債権	1.88	0.07	0.25	1.81
	合計	3.57	0.16	1.78	3.73

10. 不良債権のオフバランス化実績（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

12年度上期以前発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末
(億円)				
破産更生等債権	1,121	827	899	384
危険債権	6,147	3,775	2,777	2,402
合計	7,268	4,602	3,676	2,786

	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
(億円)				
破産更生等債権	559	143	130	13
危険債権	1,594	727	720	7
合計	2,153	869	849	20

(A)

(B)

(2) オフバランス化の実績

	15年度上期
(億円)	
清算型処理()	366
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	1
直接償却()	360
その他の()	13
回収・返済等()	13
業況改善()	-
合計()	20

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

	15年度上期
(億円)	
法的整理()	119
法的整理に準ずる措置()	20
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	3
RCCへの信託()	706
合計()	848

12年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末
(億円)				
破産更生等債権	27	7	13	74
危険債権	345	294	264	55
合計	372	301	276	128

	14年度下期末	15年度上期末	増減
(億円)			
破産更生等債権	64	69	5
危険債権	52	25	27
合計	116	95	21

(C)

(D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)		15年度上期
清算型処理()		-
再建型処理()		1
再建型処理に伴う業況改善()		-
債権流動化()		-
直接償却()		15
その他()		6
回収・返済等()		6
業況改善()		0
合計()		21 (D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)		15年度上期
法的整理()		11
法的整理に準ずる措置()		-
グッド・バッドへの会社分割()		-
小口債権の部分直接償却()		0
RCCへの信託()		-
合計()		11

13年度上期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)		13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末
破産更生等債権		34	28	15
危険債権		546	461	339
合計		580	489	354

(億円)		14年度下期末	15年度上期末	増減
破産更生等債権		27	12	16
危険債権		225	148	77
合計		252	160	93

(E)

(F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)		15年度上期
清算型処理()		-
再建型処理()		111
再建型処理に伴う業況改善()		-
債権流動化()		-
直接償却()		32
その他()		13
回収・返済等()		12
業況改善()		2
合計()		93 (F)

(3)(E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	9
法的整理に準ずる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	58
小口債権の部分直接償却()	-
R C C への信託()	-
合計()	68

13年度下期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	13年度下期末	14年度上期末	14年度下期末
破産更生等債権	48	25	21
危険債権	1,117	537	170
合計	1,165	561	191

(億円)	15年度上期末	増減
破産更生等債権	13	8
危険債権	81	89
合計	94	97

(G)

(H)

(2)オフバランス化の実績

(億円)	15年度上期
清算型処理()	-
再建型処理()	5
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	46
直接償却()	3
その他の()	48
回収・返済等()	45
業況改善()	3
合計()	97

(H)

(3)(G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	3
法的整理に準ずる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	10
R C C への信託()	-
合計()	13

14年度上期発生分

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	14年度上期末	14年度下期末	15年度上期末	増減
破産更生等債権	29	18	13	5
危険債権	213	149	114	35
合計	242	167	127	40

(I)

(J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	15年度上期
清算型処理()	-
再建型処理()	8
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	-
直接償却()	6
その他の()	39
回収・返済等()	37
業況改善()	2
合計()	40 (J)

(3) (1) のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	11
法的整理に準ずる措置()	2
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	3
R C C への信託()	-
合計()	15

14年度下期発生分

(1) 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)	14年度下期末	15年度上期末	増減
破産更生等債権	18	12	6
危険債権	443	90	353
合計	461	102	359

(K)

(L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	15年度上期
清算型処理()	-
再建型処理()	71
再建型処理に伴う業況改善()	191
債権流動化()	8
直接償却()	15
その他の()	73
回収・返済等()	69
業況改善()	4
合計()	359 (L)

(3) (K) のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	15年度上期
法的整理()	9
法的整理に準ずる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	3
R C C への信託()	-
合計()	12

15年度上期発生分

(1)危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

	15年度上期末
(億円)	
破産更生等債権	9
危険債権	158
合 計	167 (M)

○ 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高推移（上記 から の合計）

	12年度上期末 残高	12年度下期末 残高	13年度上期末 残高	13年度下期末 残高
(億円)				
破産更生等債権	1,121	854	939	472
危険債権	6,147	4,120	3,618	4,244
合 計	7,268	4,975	4,557	4,716

	14年度上期末 残高	14年度下期末 残高	15年度上期末 残高 (N)	増減 (O)
(億円)				
破産更生等債権	701	290	257	33
危険債権	2,737	1,767	1,336	430
合 計	3,438	2,057	1,594	463

(N) = (A) + (C) + (E) + (G) + (I) + (K) + (M)

(O) = (B) + (D) + (F) + (H) + (J) + (L) + (M)

「オフバランス化につながる措置を講じたもの」の定義

- 法的整理を行った債務者に対する債権
破産、清算（特別清算を含む）、会社整理、会社更生、民事再生手続き続行中の債権、及び、銀行取引停止処分を受けた債務者に対する債権
- 法的整理に準ずる措置を行った債務者に対する債権
民事調停（特定調停を含む）、裁判上の和解などの法的手続き中の債権、及び、これらに基づいた弁済計画期間中の債権
- いわゆるグッドカンパニー、バッドカンパニーへの会社分割を行った債務者に対する債権
（分割後、整理を予定しているバッドカンパニーについては、速やかに（原則3年未満）整理するものに限る）
- 個人・中小企業向け小口の債権（10億円[元本ベース]未満）について、部分直接償却の実施を行った債務者に対する債権
- 以下の要件を満たすRCCへの信託を行った債務者に対する債権
 - * RCCの関与のもと企業の再生等を信託の目的とするもの
 - * 信託期間終了時まで、再生・売却等によりオフバランス化が図られるもの

（注）「中小企業再生型信託スキーム」は本件に該当する

11. 業種別貸出状況等

部分直接償却実施（前・後）

(1)業種別貸出金 【単体】

(百万円)	業種	15年9月末				15年3月末		
		銀行勘定	信託勘定	銀行・信託		銀行勘定	信託勘定	銀行・信託
				合計	15年3月末比			合計
国内店分		8,653,322	1,499,722	10,153,044	369,519	8,760,658	1,761,904	10,522,563
(除く特別国際金融取引勘定分)								
製造業		1,312,278	106,481	1,418,759	70,281	1,334,972	154,067	1,489,040
農業		1,705	-	1,705	240	1,465	-	1,465
林業		283	-	283	516	799	-	799
漁業		1,725	-	1,725	-	1,725	-	1,725
鉱業		3,981	1,348	5,329	233	4,686	410	5,096
建設業		174,899	31,874	206,773	23,953	180,224	50,502	230,726
電気・ガス・熱供給・水道業		91,604	159,806	251,411	71,122	157,828	164,705	322,533
情報通信業		278,789	5,947	284,735	22,925	297,687	9,974	307,660
運輸業		465,610	218,537	684,147	48,899	489,442	243,604	733,046
卸売・小売業		840,234	55,753	895,987	16,352	850,035	62,303	912,339
金融・保険業		2,245,199	292,417	2,537,616	64,666	2,215,804	386,477	2,602,282
不動産業		854,330	181,173	1,035,503	89,753	920,789	204,468	1,125,256
各種サービス業		1,139,914	164,210	1,304,124	33,406	1,150,468	187,062	1,337,530
その他		1,242,773	282,176	1,524,947	71,881	1,154,735	298,332	1,453,066
海外店分		365,555	-	365,555	41,810	407,365	-	407,365
及び特別国際金融取引勘定分								
合	計	9,018,876	1,499,722	10,518,598	411,330	9,168,024	1,761,904	10,929,929

(2)業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)	業種	15年9月末				15年3月末		
		銀行勘定	信託勘定	銀行・信託		銀行勘定	信託勘定	銀行・信託
				合計	15年3月末比			合計
国内店分		300,434	56,061	356,496	20,580	313,257	63,819	377,077
(除く特別国際金融取引勘定分)								
製造業		15,493	705	16,199	1,673	13,035	1,490	14,525
農業		-	-	-	-	-	-	-
林業		-	-	-	-	-	-	-
漁業		-	-	-	-	-	-	-
鉱業		-	-	-	-	-	-	-
建設業		77,152	11,541	88,694	5,128	69,709	13,855	83,565
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-	-
情報通信業		55	20	76	20	58	37	96
運輸業		7,870	2,537	10,408	192	7,604	2,611	10,215
卸売・小売業		29,594	3,136	32,730	2,296	31,872	3,154	35,027
金融・保険業		4,261	469	4,730	1,860	2,368	501	2,869
不動産業		117,679	16,392	134,072	27,526	142,322	19,275	161,598
各種サービス業		34,033	13,753	47,787	333	33,375	14,744	48,120
その他		14,293	7,503	21,797	739	12,909	8,148	21,057
海外店分		12,678	-	12,678	9,835	22,514	-	22,514
及び特別国際金融取引勘定分								
合	計	313,113	56,061	369,175	30,416	335,771	63,819	399,591

12. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 海外向け貸出金（所在地ベース）

(百万円)		15年9月末			15年3月末比	15年3月末
			日 系	非 日 系		
北	米	185,629	95,433	90,195	16,813	202,443
欧	州	84,860	29,844	55,015	15,101	99,961
ア	ジ ア	104,582	86,430	18,152	424	104,158

(2) 海外向けリスク管理債権（所在地ベース）

(百万円)		15年9月末			15年3月末比	15年3月末
			日 系	非 日 系		
北	米	10,249	6,509	3,739	1,373	11,623
欧	州	2,151	38	2,112	2,634	4,785
ア	ジ ア	5,729	717	5,012	4,645	10,375

13. 貸倒引当金等の状況

(1) 銀行勘定【連結】

(百万円)		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
貸 倒 引 当 金		113,853	25,206	51,288	139,060	165,141
一 般 貸 倒 引 当 金		78,397	9,845	5,563	88,243	83,961
個 別 貸 倒 引 当 金		34,917	14,998	45,180	49,915	80,098
特定海外債権引当勘定		538	362	543	900	1,081

(2) 銀行勘定【単体】

(百万円)		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
貸 倒 引 当 金		111,281	24,812	50,156	136,094	161,438
一 般 貸 倒 引 当 金		77,909	9,625	5,090	87,534	83,000
個 別 貸 倒 引 当 金		32,834	14,823	44,522	47,658	77,356
特定海外債権引当勘定		538	362	543	900	1,081

(3) 元本補てん契約のある信託勘定【単体】

(百万円)		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
特 別 留 保 金		10,075	1,927	5,115	12,003	15,191
債 権 償 却 準 備 金		674	170	262	844	937
合 計		10,749	2,098	5,378	12,847	16,128

14. 預金、貸出金の残高（銀行勘定）【単体】

(百万円)		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
預	金（末残）	8,555,154	134,245	120,572	8,689,399	8,434,581
	（平残）	8,578,877	391,550	501,169	8,187,326	8,077,708
貸	出 金（末残）	9,018,876	149,147	12,956	9,168,024	9,005,920
	（平残）	8,831,478	6,830	112,366	8,838,309	8,719,112

預金者別残高

(百万円)		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
個	人	5,683,482	287,896	653,724	5,395,585	5,029,757
法	人	2,032,405	282,601	109,551	2,315,006	2,141,956
合	計	7,715,887	5,295	544,173	7,710,591	7,171,714

（注）譲渡性預金、海外支店分および特別国際金融取引勘定を除いております。

15. 元本補てん契約のある信託の元本、貸出金の残高（信託勘定）【単体】

(百万円)			15年9月末			15年3月末	14年9月末
				15年3月末比	14年9月末比		
元 本	金 銭 信 託	（末残）	956,829	11,934	28,427	968,763	985,256
		（平残）	954,313	42,206	82,860	996,519	1,037,173
	貸 付 信 託	（末残）	1,732,079	378,647	766,275	2,110,727	2,498,355
		（平残）	1,911,746	646,213	904,423	2,557,960	2,816,169
	合 計	（末残）	2,688,909	390,581	794,703	3,079,490	3,483,612
		（平残）	2,866,059	688,419	987,283	3,554,479	3,853,343
貸 出 金	金 銭 信 託	（末残）	223,961	56,612	87,506	280,574	311,468
		（平残）	264,772	39,823	36,482	304,596	301,255
	貸 付 信 託	（末残）	1,087,027	176,348	360,063	1,263,376	1,447,090
		（平残）	1,177,616	296,454	362,266	1,474,071	1,539,883
	合 計	（末残）	1,310,989	232,961	447,570	1,543,950	1,758,559
		（平残）	1,442,389	336,278	398,749	1,778,668	1,841,139

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

(百万円)		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
個	人	2,116,704	306,761	663,849	2,423,465	2,780,553
法	人	572,178	83,820	130,853	655,998	703,032
そ	の 他	26	0	0	26	26
合	計	2,688,909	390,581	794,703	3,079,490	3,483,612

16. 中小企業等に対する貸出金（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(%, 百万円)	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	45.1	1.8	1.9	43.3	43.2
中小企業等に対する貸出残高	4,586,678	24,655	64,255	4,562,023	4,522,423

(注) 有価証券報告書ベース

17. 消費者ローン残高（銀行勘定・信託勘定合計）【単体】

(百万円)	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
住 宅 ロ ー ン	851,023	62,675	103,836	788,348	747,186
そ の 他 ロ ー ン	419,670	10,914	42,990	430,584	462,661
合 計	1,270,694	51,760	60,846	1,218,933	1,209,847

(注) 有価証券報告書ベース